

(別紙 2)

「認定低炭素住宅の新築取得等をした場合の住宅ローン税額控除の特例及び認定低炭素住宅の新築等をした場合の所得税額の特別控除に係る租税特別措置法施行規則第 18 条の 21 第 14 項第 2 号の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類に係る証明について」(令和 4 年 5 月 20 日付け国住生第 77 号・国住指第 129 号)

新旧対照表

(傍線を付した部分は改正部分)

改 正 後	改 正 前
<p>認定低炭素住宅の新築取得等をした場合の住宅ローン税額控除の特例及び認定低炭素住宅の新築等をした場合の所得税額の特別控除に係る租税特別措置法施行規則第 18 条の 21 第 14 項第 2 号の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類に係る証明について</p> <p>(略)</p> <p>記</p> <p>1. ・ 2. (略)</p> <p>3. 建築士等の証明手続について</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 証明の方法</p> <p>証明を行う建築士等は、認定低炭素建築物新築等計画に基づき新築又は増改築等を行った家屋については必要に応じて現地調査<u>その他適切な方法</u>による確認を行うこととする(ただし、(1) ③若しくはその写しがない場合又は対象の家屋が建築確認を要しない建築物に係るものである場合は必ず行うこととする。)</p> <p>4. ・ 5. (略)</p>	<p>認定低炭素住宅の新築取得等をした場合の住宅ローン税額控除の特例及び認定低炭素住宅の新築等をした場合の所得税額の特別控除に係る租税特別措置法施行規則第 18 条の 21 第 14 項第 2 号の規定に基づき国土交通大臣が財務大臣と協議して定める書類に係る証明について</p> <p>(略)</p> <p>記</p> <p>1. ・ 2. (略)</p> <p>3. 建築士等の証明手続について</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 証明の方法</p> <p>証明を行う建築士等は、認定低炭素建築物新築等計画に基づき新築又は増改築等を行った家屋については必要に応じて<u>現地調査</u>を行うこととする(ただし、(1) ③若しくはその写しがない場合又は対象の家屋が建築確認を要しない建築物に係るものである場合は必ず行うこととする。)</p> <p>4. ・ 5. (略)</p>